



# 平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月16日

上場会社名 応用地質株式会社

上場取引所 東証

コード番号 9755

本社所在都道府県 東京都

( URL http://www.oyo.co.jp )

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田矢 盛之

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営企画本部長

氏名 佐々木 和彦

TEL (03) 3234-0811

決算取締役会開催日 平成18年2月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年3月29日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100株 )

配当支払開始予定日 平成18年3月30日

## 1. 17年12月期の業績 (平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	23,977	( 2.3)	639	( - )	1,276	( 452.4)
16年12月期	24,532	( 4.2)	386	( - )	231	( 81.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	497	( 487.0)	16 80	16 62	0.9	2.1	5.3
16年12月期	84	( 81.6)	2 82	2 80	0.2	0.4	0.9

(注) 期中平均株式数 17年12月期 29,582,571株 16年12月期 30,028,755株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年12月期	10 00	5 00	5 00	294	59.5	0.5
16年12月期	10 00	5 00	5 00	298	354.6	0.5

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	61,411	53,818	87.6	1,828 99
16年12月期	61,621	55,010	89.3	1,852 16

(注) 期末発行済株式数

17年12月期 29,425,140株

16年12月期 29,700,831株

期末自己株式数

17年12月期 2,657,433株

16年12月期 2,381,742株

## 2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,100	1,580	830	5 00	-	-
通期	24,900	1,150	450	-	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円29銭

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、「平成17年12月期 決算短信 (連結)」添付資料の7ページをご参照下さい。

【個別財務諸表等】

(1)【貸借対照表】

(単位 百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		11,779		11,404		△ 375
受取手形	※4	266		459		193
調査未収金		4,181		4,405		224
売掛金		191		126		△ 64
有価証券		4,155		2,811		△ 1,343
製品	※1	408		405		△ 3
原材料		179		179		0
未成調査支出金		4,708		5,549		841
仕掛品		69		71		2
貯蔵品		24		19		△ 5
前渡金		15		393		378
前払費用		51		56		4
短期貸付金		6		7		0
関係会社短期貸付金		84		299		215
繰延税金資産		77		151		74
抵当証券		1,000		1,000		-
その他		164		11		△ 152
貸倒引当金		△ 13		△ 14		0
流動資産合計		27,349	44.4	27,338	44.5	△ 10
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		5,250		5,040		△ 209
構築物		215		186		△ 29
機械装置		370		352		△ 18
車両運搬具		0		0		0
工具器具及び備品		51		45		△ 5
土地	※5	5,242		5,023		△ 219
建設仮勘定		40		-		△ 40
有形固定資産合計	※7	11,170	18.1	10,649	17.3	△ 521
2 無形固定資産						
電話加入権		38		38		-
ソフトウェア		400		295		△ 105
その他		1		1		0
無形固定資産合計		440	0.7	334	0.6	△ 105
3 投資その他の資産						
投資有価証券		6,926		7,674		748
関係会社株式		11,536		11,526		△ 10
出資金		347		7		△ 340
従業員に対する長期貸付金		12		7		△ 4
関係会社長期貸付金		410		451		41
長期性預金		700		1,500		800
投資不動産	※8	-		515		515
破産更生等債権		30		10		△ 19
長期前払費用		13		18		4
繰延税金資産		1,114		664		△ 450
再評価に係る繰延税金資産		787		-		△ 787
差入保証金		566		557		△ 9
その他		512		535		23
貸倒引当金		△ 298		△ 334		△ 36
投資損失引当金		-		△ 46		△ 46
投資その他の資産合計		22,660	36.8	23,088	37.6	427
固定資産合計		34,271	55.6	34,072	55.5	△ 199
資産合計		61,621	100.0	61,411	100.0	△ 209

(単位 百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)						
I 流動負債						
調査未払金		1,289		1,393		103
買掛金		42		53		11
短期借入金		0		0		0
未払金		146		159		13
未払法人税等		165		584		419
未払消費税等		109		73		△ 36
未払費用		337		345		7
未成調査受入金		630		601		△ 29
預り金		145		164		18
賞与引当金		93		89		△ 3
その他		128		33		△ 95
流動負債合計		3,089	5.0	3,499	5.7	409
II 固定負債						
長期借入金		2		2		0
退職給付引当金		3,517		3,290		△ 227
役員退職慰労引当金		-		67		67
再評価に係る繰延税金負債	※5	-		712		712
その他		-		20		20
固定負債合計		3,520	5.7	4,093	6.7	572
負債合計		6,610	10.7	7,593	12.4	982
(資本の部)						
I 資本金	※2	16,174	26.3	16,174	26.3	-
II 資本剰余金						
資本準備金		15,905	25.8	15,905	25.9	-
資本剰余金合計		15,905	25.8	15,905	25.9	-
III 利益剰余金						
利益準備金		488		488		-
任意積立金						
別途積立金		24,807		24,807		-
当期未処分利益		670		852		181
利益剰余金合計		25,966	42.1	26,147	42.6	181
IV 土地再評価差額金	※5	△ 1,148	△ 1.8	△ 2,691	△ 4.4	△ 1,543
V その他有価証券評価差額金		372	0.6	956	1.6	583
VI 自己株式	※6	△ 2,260	△ 3.7	△ 2,674	△ 4.4	△ 413
資本合計		55,010	89.3	53,818	87.6	△ 1,192
負債、資本合計		61,621	100.0	61,411	100.0	△ 209

## (2)【損益計算書】

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売上高		24,532	100.0	23,977	100.0	△ 555
調査収入		23,303		22,907		△ 396
機器売上高		1,228		1,069		△ 158
II 売上原価	※2	18,566	75.7	17,191	71.7	△ 1,375
完成調査原価		17,719		16,474		△ 1,245
機器売上原価		847		716		△ 130
売上総利益		5,965	24.3	6,786	28.3	820
III 販売費及び一般管理費		6,352	25.9	6,146	25.6	△ 205
役員報酬		142		152		10
給料手当		2,829		2,693		△ 135
賞与引当金繰入額		42		38		△ 3
法定福利費		389		386		△ 2
退職給付費用		275		209		△ 65
役員退職慰労引当金繰入額		-		17		17
旅費・交通費		342		325		△ 16
地代家賃・賃借料		380		373		△ 6
研究開発費	※2	149		116		△ 32
減価償却費		234		223		△ 10
貸倒引当金繰入額		3		8		4
貸倒損失		16		-		△ 16
事業税		-		102		102
その他		1,547		1,498		△ 49
営業利益又は営業損失(△)		△ 386	△ 1.6	639	2.7	1,026
IV 営業外収益		665	2.7	704	2.9	38
受取利息	※1	15		14		△ 1
有価証券利息		114		109		△ 5
受取配当金	※1	375		270		△ 105
為替差益		-		6		6
賃貸用不動産収入		-		19		19
通貨オプション取引益		13		73		60
保険・配当金収入		57		79		22
その他		89		131		41
V 営業外費用		48	0.2	67	0.3	19
支払利息		2		1		△ 1
社債償還損		24		0		△ 24
投資事業組合投資損失		-		11		11
為替差損		0		-		0
賃貸用不動産原価		-		43		43
その他		19		10		△ 8
経常利益		231	0.9	1,276	5.3	1,045
VI 特別利益		307	1.3	21	0.1	△ 286
固定資産売却益	※4	-		0		0
投資有価証券売却益		283		14		△ 269
貸倒引当金戻入益		24		5		△ 18
その他		0		1		1
VII 特別損失		273	1.1	265	1.1	△ 8
投資有価証券評価損	※3	24		33		9
関係会社株式評価損	※3	10		14		4
固定資産売却損	※5	-		42		42
固定資産除却損	※6	11		14		2
役員退職慰労引当金繰入額		-		50		50
貸倒引当金繰入額		145		50		△ 95
投資損失引当金繰入額		-		46		46
関係会社整理損		77		-		△ 77
投資有価証券売却損		-		13		13
その他		4		1		△ 3
税引前当期純利益		265	1.1	1,032	4.3	766
法人税、住民税及び事業税		202	0.8	575	2.4	373
法人税等調整額		△ 21	△ 0.1	△ 40	△ 0.2	△ 19
当期純利益		84	0.3	497	2.1	412
前期繰越利益		736		522		△ 213
土地再評価差額金取崩額		-		25		25
自己株式処分差損		-		45		45
中間配当額		150		147		△ 2
当期末処分利益		670		852		181

## (3)【利益処分案】

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度(案) (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金 額		金 額	
I 当期末処分利益			670		852
II 利益処分額 配当金			148		147
III 次期繰越利益			522		705

(注)当期は平成17年9月27日に、147,651,415円(1株につき普通配当5円)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価（市場価格等）のあるもの	移動平均法による原価法  決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
時価（市場価格等）のないもの	移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品（商品を含む）	総平均法による原価法
原材料	総平均法による原価法
未成調査支出金	個別法による原価法
仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産（投資不動産を含む）

建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年8月1日付けで退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度及び適格年金制度から規約型確定給付企業年金(キャッシュ・バランス・プラン)制度へ移行するとともに、ポイント制退職金制度を導入いたしました。</p> <p>当社は「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付債務の変動額は退職給付会計基準上の過去勤務債務として処理し、本改定及び移行以前に発生した未認識数理計算上の差異については、従前の費用処理方法及び費用年数を継続して適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務863百万円の利益が発生しております。この償却については、改定日より従業員の平均残存勤務期間以内の5年による定額法により処理しております。この影響により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が71百万円増加しております。</p>
投資損失引当金	<p>子会社等の投資に係る損失に備えるため、当該子会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、役員退職慰労金規程の整備が行われたことを機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度増加分17百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分50百万円を特別損失に計上した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ17百万円減少し、税引前当期純利益は67百万円減少しております。</p> <p>また、この変更は、役員退職慰労金規程の整備に基づき当下期より実施しております。従いまして、当中間期は従来の方によっており、当中間期において当期に採用した会計処理によった場合、当中間会計期間発生額8百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分50百万円を特別損失に計上する結果、営業利益は8百万円、税引前中間純利益は59百万円それぞれ減少することとなります。</p> <p>なお、平成18年2月16日開催の取締役会において、平成18年3月29日開催予定の定時株主総会終結の時をもって、年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止し、毎期の業績を反映した報酬への移行を決議いたしております。</p>

## 6. 収益及び費用の計上基準

調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

(2)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 表示方法の変更

(貸借対照表)

「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。

なお、当事業年度末の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は539百万円、前事業年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は340百万円であります。

## 追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割102百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 製品の中に、当社の製品と組合わせて販売する目的等で他社より購入した商品158百万円が含まれております。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 120,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 32,082,573株</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の銀行借入債務及び仕入先からの仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">東北ボーリング(株) 150</p> <p style="padding-left: 40px;">応用リソースマネージメント(株) 4</p> <p>(2) 下記の関係会社の契約に対して営業取引に係わる履行保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">KINEMATRICS, INC. 70 (外貨額676千US\$)</p> <p style="padding-left: 40px;">GEOMETRICS, INC. 0 (外貨額9千US\$)</p> <p style="padding-left: 40px;">GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. 0 (外貨額9千US\$)</p> <p style="padding-left: 40px;">OYOインターナショナル株式会社 16</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 11</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p>	<p>1 製品の中に、当社の製品と組合わせて販売する目的等で他社より購入した商品156百万円が含まれております。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 120,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 32,082,573株</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の銀行借入債務及び仕入先からの仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">東北ボーリング(株) 100</p> <p style="padding-left: 40px;">応用リソースマネージメント(株) 15</p> <p>(2) 下記の関係会社の契約に対して営業取引に係わる履行保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">OYOインターナショナル株式会社 162</p> <p style="padding-left: 40px;">OYOインターナショナル株式会社 2 (外貨額1,000千円(北-))</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 10</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p>

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 616	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 706  なお、当事業年度において土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について回収可能性を検討した結果、805百万円を取り崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,381,742株であります。	6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,657,433株であります。
7 有形固定資産の減価償却累計額 9,784	7 有形固定資産の減価償却累計額 9,973
8 投資不動産の減価償却累計額 -	8 投資不動産の減価償却累計額 18
9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は372百万円であります。	9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は956百万円であります。

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 関係会社との取引にかかわる損益	1 関係会社との取引にかかわる損益
受取利息 9	受取利息 7
受取配当金 313	受取配当金 203
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費 149	一般管理費 116
当期製造費用 -	当期製造費用 -
3 投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損は、減損処理によるものであります。	3 投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損は、減損処理によるものであります。
4 _____	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 なお、当該固定資産売却益は、関係会社に係るものであります。
	機械装置 0
	計 0
5 _____	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	土地 42
	その他 0
	計 42
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 1	構築物 0
機械装置 8	機械装置 10
その他 0	工具器具及び備品 0
計 11	その他 2
	計 14

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	535	249	285	工具器具及び備品	532	260	272
合計	535	249	285	合計	532	260	272
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			112	1年内			115
1年超			173	1年超			156
合計			285	合計			272
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			150	支払リース料			131
減価償却費相当額			150	減価償却費相当額			131
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式で時価(市場価格等)のあるもの

	前事業年度(平成16年12月31日)			当事業年度(平成17年12月31日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,301	2,336	34	2,301	2,587	285
合計	2,301	2,336	34	2,301	2,587	285

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳  (単位：百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金超過額 42	賞与引当金超過額 40
その他 36	未払事業税否認 74
繰延税金資産(流動) 小計 78	その他 36
	繰延税金資産(流動) 小計 151
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
有価証券評価損 11	有価証券評価損 1
退職給付引当金超過額 1,318	退職給付引当金超過額 1,282
貸倒引当金自己否認 115	貸倒引当金自己否認 133
土地再評価差額金 787	土地再評価差額金 805
その他 55	その他 82
繰延税金資産(固定) 小計 2,287	繰延税金資産(固定) 小計 2,305
評価性引当金 127	評価性引当金 983
繰延税金資産 合計 2,238	繰延税金資産 合計 1,473
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動) -
有価証券評価差額 0	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	有価証券評価差額 657
有価証券評価差額 257	土地再評価差額金 712
繰延税金負債 合計 257	繰延税金負債(固定) 小計 1,369
	繰延税金負債 合計 1,369
繰延税金資産の純額 1,980	繰延税金資産の純額 103

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,852円16銭	1,828円99銭
1株当たり当期純利益	2円82銭	16円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円80銭	16円62銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	84	497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	84	497
期中平均株式数(株)	30,028,755	29,582,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	200,777	335,611
(うち新株予約権)	(200,777)	(335,611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 383,500株	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 328,500株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 部門別受注高及び受注残高、部門別売上高明細表

(1)部門別受注高及び受注残高

(単位 百万円)

期 別 部 門	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
調査部門	22,697	14,630	22,832	14,555
計測機器部門	1,202	148	1,034	113
計	23,900	14,779	23,867	14,669

(2)部門別売上高明細表

(単位 百万円)

期 別 部 門	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		増減比	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額	百分比		金額	百分比
調査部門	23,303	95.0%	1.7	22,907	95.5%
計測機器部門	1,228	5.0	12.9	1,069	4.5
計	24,532	100.0	2.3	23,977	100.0

## 役員の異動等

該当事項はありません。